

2017年度事業計画

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) D-Call Net の研究（継続）

D-Call Net に対応した車両は、2017年度中には約40万台に拡大する見込みである。本システム搭載車の事故が発生した際には、現場調査を行い、システムの効果検証、死亡重傷推定アルゴリズムの評価、ドクターヘリ起動のための閾値の評価、等々を行う。

また、2018年度から開始されるD-Call Netの本格運用に向けて、試験運用を行う基地病院や対応車両、参加カーメーカーの拡充を呼びかけるとともに、D-Call Net研究会の場において調査研究を継続する。

(2) ランデブーポイントおよび基地病院ヘリポートに関する実態調査

最近、ドクターヘリ運航基地病院を訪ねると、現場の医師・看護師、あるいは、消防関係者から、常時、継続的にドクターヘリと救急隊との合流のために使用するドクターヘリの着陸場所（ランデブーポイント）の確保が、次第に難しくなっているという話を聞くことがある。

すなわち、ランデブーポイントとしての使用の継続を断られたとか、ヘリポートとしての施設の整備が行き届かず使い勝手が悪くなっているとか、近隣に住宅が立て込んできて騒音の苦情が出始めているなどといった声が聞かれるのである。

ランデブーポイントとしての使用を認めている施設管理者の対応も、ドクターヘリ運航開始当時の好意的なものから、かなり様変わりしているのかもしれない。

全国の実態は、どうなっているのか。

ランデブーポイントの確保は、ドクターヘリ運航の根幹を支えるものであり、ドクターヘリ特別措置法も、その第7条で、「国、都道府県、市町村、道路管理者その他の者は、救急医療用ヘリコプターの着陸の場所の確保に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるよう努めるものとする。」と規定しているところである。

もし、全国の実態が、ここに述べた言説を裏付けるようなものであるとすれば、事は重大で、ドクターヘリ運航基地病院、消防関係者、および、上記法条に記載の

関係者の間で協議し、ランデブーポイントの整備・充実に向けた措置を、それぞれの現場の実情に応じて取る必要がある。

そこで、HEM-Net としては、2017 年度の調査研究の一環として、全国のドクターヘリ運航基地病院について、「ドクターヘリ・ランデブーポイントの実態調査」を行う。

その上で、要すれば、部外の学識経験者を交えて研究を行い、「ドクターヘリ・ランデブーポイントの整備のあり方」について、所要の提言を行うものとする。

なお、国際民間航空機構（ICAO）のスタンダードによれば、病院のヘリポートの識別標識は、他のヘリポートとは異なる「白十字に赤色のH文字」で表示されるものとされているが、実態はそうになっていないとの指摘もあるので、その実態を、あわせて調査したい。

（3）HEM-Net 国際シンポジウム「ドクターヘリの安全を考える」の開催

ドクターヘリは事業開始以来 15 年間、無事故のうちに運航をつづけてきた。

しかし、残念ながら、2016 年 8 月神奈川県で事故が発生した。幸い死傷者はなく、患者の治療に遅れをとるようなことはなかった。原因については運輸安全委員会の調査結果を待たねばならないが、その結論を踏まえて今後ドクターヘリの安全をどのように考えるか、いかなる施策があり得るかに関し、国内外の有識者および関係者に参集願ってシンポジウムを開催、講演と討論をおこなうこととする。

2. 情報の発信

（1）HEM-Net グラフの発刊

2017 年度も、日本損害保険協会および JA 共済連からの助成を受けて、広報誌「HEM-Net グラフ」を、時宜をとらえた特集を組みながら、年 5 回を目途に発刊する。

（2）HEM-Net ホームページの「データバンク」の充実

HEM-Net ホームページに設けられた「データバンク」については、これまでも、逐次、登載内容を整備してきたところであるが、2017 年度も、必要な予算を投入して、資料を収集し、登載内容の充実を図る。

（3）各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動の推進

各地域の諸団体、医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝または効果的運用に関する「研究会」、「セミナー」などを主催・共催し、または、それに積極的に参加する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、企業の CSR 活動の活発化の傾向をとらえて、企業からの寄付の拡大を図る。

(2) 関係団体との連携の強化

引き続き、「ドクターヘリ推進議員連盟」と密接な連絡をとり、同議連から、最大限の協力と支援が得られるように努める。

また、日本航空医療学会、日本救急医学会、ドクターヘリ運航基地病院その他の救命救急センター設置病院、日本消防長会、全国航空消防防災協議会、日本医師会、日本病院会等との連携を強化する。

特に、日本航空医療学会に設置された「ドクターヘリ連絡調整協議会」とは、連携を強める。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1. ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

新たにドクターヘリの配備を予定する病院から、本研修を受けたい旨の要望があった場合は、予算的に可能な範囲で、継続的に要望に応ずることとする。

2017年度の本研修実施計画としては、おおむね、医師4名、看護師6名程度を予定し、その必要予算として、600万円を計上する。

2. ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

2016年8月8日の神奈川県ドクターヘリの重大事故の発生をうけて、本研修会の開催の重要性は増しているため、ドクターヘリ運航基地病院に、その開催を慫慂する。

開催予算としては、5病院分、200万円を計上する。

3. 調査・研究助成金交付事業の推進

2016年度から始まった本助成金交付事業の推進を図り、病院開設者からの申請があれば、予算的に可能な範囲で、これに応ずるものとする。

2017年度の予算としては、250万円を計上する。